

事務事業評価シート

事業種別	継続	単独	事業類型	I	ソフト事業	1次評価のみ対象分
------	----	----	------	---	-------	-----------

コード	名称	区分	コード	名称
97	防犯事業経費	会計	01	一般会計
12	犯罪や交通事故を未然に防ぐ	款	02	総務費
7	地域防犯活動の促進	項	01	総務管理費
		目	21	諸費
		細目	105	防犯事業経費
		細々目	01	防犯事業経費
基本計画該当頁	87	担当部課	コード	300100
行革大綱の重点事項番号	6	名称		総合危機管理室
		評価者氏名		藤森尚志
		連絡先		22 - 9640 (内線) 2321

事業の計画・内容

事業目的	対象等(何が、誰が) 市民、団体、企業等 (※対象件数)	成果(どうなるのか) 市民自らが活動主体となっている防犯団体等へ助成し、市民自らの手による活動により、地域全体の防犯力を高めることで市民が安全、安心に暮らせるまちづくりに繋がる。
開始年度	平成 18 年度	関連事業
終了年度	平成 年度	根拠法令・要綱等
事業内容	伊賀地区防犯協会負担金【伊賀警察署内】(4,334,000円)1人50円×86,680人 名張地区防犯協会負担金【名張警察署内】(374,000円)1人31円×12,065人 自主防犯青色回転灯/パトロール委員委嘱事務 伊賀地区防犯協会上野支部事務局の運営	状況変化等 伊賀北部5市町村による地区防犯協会が合併後、名称、組織等を一新した伊賀地区防犯協会及び青山地区を包括する名張地区防犯協会へ事務局運営のため負担金を提出している。 また、本庁総合危機管理室及び各支所総務振興課においては、伊賀地区防犯協会より各支所の事務局を預かり、各地区における防犯事業を受託している。 ついで、合併に伴い体制等に变化があったことから、協会への負担金の在り方、内容などについて検討する必要がある。

整備内容

1 建設用地	千円
2 建設面積(延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	

運営体制

1 運営主体	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 民間委託等
委託先	() 人
2 配置(予定)人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の類似施設	

事業実績

活動指標	単位	実績値		目標値	
		H18	H19	H20	H21
防犯講演会の開催	回	目標 1 実績 1	目標 1 実績 1	1	1
防犯啓発活動の実施(イベント等での啓発グッズの配布)	回	目標 5 実績 2	目標 5 実績 5	5	5
		目標 実績	目標 実績		
		目標 実績	目標 実績		
		目標 実績	目標 実績		

評価指標

事業の成果を測る指標	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
			H18	H19	H20	H21
自主防犯青色回転灯パトロール組織の拡大	住民自治区域数を分母とし、団体数を分子とする比率を指標とする。(1/38地域)	%	目標 21.1 実績 21.1	目標 25 実績 26.3	28	28
			目標 実績	目標 実績		

評価

評価項目	ポイント	評価項目についてのコメント
必要性	2	市民自らの手による活動により、地域全体の防犯力を高め、市民が安全、安心に暮らせるまちづくりに繋がることを目的に、負担金が提出され必要性は高いが、協会への負担金の在り方、内容について改善する必要がある。また、市民の主体性が不透明である。
有効性	3	自主防犯組織の達成率など目標数値に達成しているものの、目標数値が低い。
達成度	2	定期総会時の講演の実施やイベントにおける啓発活動など、一定の達成度はあるものの活動回数等が少なく内容に乏しい。
効率性	2	負担金の半分を人件費に占め、その人件費についても勤務実績や成果が反映していない。

総合評価

総合評価	事業の方向性	改善についての取り組み
D	縮小	負担金の額に対し、その成果や実績が低く、今後、協会への負担金の在り方、内容について縮小または改善する必要がある。

年度	進捗状況	平成18年度 決算内容				平成19年度 計画内容				平成20年度 計画内容				平成21年度 計画内容			
		事業内容	数量	単位	金額(千円)	事業内容	数量	単位	金額(千円)	事業内容	数量	単位	金額(千円)	事業内容	数量	単位	金額(千円)
	委託	負担金			4,914	負担金			4,960	負担金			4,712	負担金			4,712
	工事																
	進捗率(%)	事業費計(A)	Σ		4,914	事業費計(A)	Σ		4,960	事業費計(A)	Σ		4,712	事業費計(A)	Σ		4,712
		事業投入人員	人件費(B)	0.1 人	720	人件費(B)	0.1 人	720	人件費(B)	0.1 人	720	人件費(B)	0.1 人	720	人件費(B)	0.1 人	720
		フルコスト (A)+(B)			5,634				5,680				5,432				5,432

事業費(人件費除く)の財源内訳

(A)	事業費				
Aの財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	受益者負担				
	その他				
	一般財源	4,914		4,960	4,712
	計	4,914		4,960	4,712
備考	特定財源の名称・補助基本額・率 地方債の区分と充当率等				